

⑤ 大都市財政の実態を踏まえた財源の確保等

29 地方交付税の確保や臨時財政対策債の廃止など、大都市財政の実態を踏まえた財源の確保等 **【内閣府，総務省，観光庁】**

- ◎ (1) 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止 (56 ページ)
- ◎ (2) 公共施設等適正管理推進事業債の対象事業の拡大及び恒久化 (58 ページ)
- ◎ (3) 防災・減災対策事業に係る地方債の恒久化 (60 ページ)
- (4) ふるさと納税制度の、制度本来の趣旨に基づいた運用の推進
- (5) 国庫補助負担金の廃止及びそれと一体となった税源移譲
- (6) 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設
- (7) 大都市特有の財政需要を考慮した法人所得課税，消費・流通課税などの配分割合の拡充強化
- (8) マイナンバーカードの飛躍的な普及促進につながる仕組みの構築と自治体におけるマイナンバーカード交付事務等に対する十分な財政措置
- (9) 過疎地域自立促進特別措置法の延長もしくはそれに変わる新法の制定による過疎地域への支援の継続
- (10) 新たな大都市制度「特別自治市」の創設や、それまでの国及び道府県からの事務権限の移譲と自主財源の保障